

2019年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年2月12日

上場会社名 株式会社ネットマーケティング 上場取引所 東
 コード番号 6175 URL <http://www.net-marketing.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 宮本 邦久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 長野 貴浩 (TEL) 03-6894-0139
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第2四半期の業績(2018年7月1日~2018年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第2四半期	6,533	30.1	25	△91.5	21	△93.1	9	△95.9
2018年6月期第2四半期	5,021	8.0	305	47.4	317	53.4	222	59.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2019年6月期第2四半期	0.63		0.61					
2018年6月期第2四半期	15.77		14.88					

(注) 当社は、2018年3月14日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第2四半期	4,028	2,013	50.0
2018年6月期	4,900	2,075	42.3

(参考) 自己資本 2019年6月期第2四半期 2,013百万円 2018年6月期 2,075百万円

当社は、連結子会社であったNet Marketing International, Inc.を2018年7月31日付で解散したため、当事業年度から連結財務諸表を作成しておりません。そのため、本決算短信(2019年6月期第2四半期)における当期の経営成績及び財政状態については、すべて当社単独の財務諸表に基づく開示を行っております。これに伴い、本決算短信における前年同四半期の経営成績及び前期の財政状態についても、期間比較可能性の観点から当社単独の財務諸表に基づいて開示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2018年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	
2019年6月期	—	0.00	—	—	—	
2019年6月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年6月期の業績予想(2018年7月1日~2019年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	14,465	29.0	373	△32.6	372	△34.6	258	△35.0	17.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年6月期2Q	14,570,000株	2018年6月期	14,562,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2019年6月期2Q	146株	2018年6月期	146株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年6月期2Q	14,569,754株	2018年6月期2Q	14,093,742株
------------	-------------	------------	-------------

当社は、2018年3月14日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（四半期決算補足説明資料及び説明会内容の入手方法）

当社は、2019年2月14日（木）に機関投資家・証券アナリスト・報道機関向けに決算説明会を開催する予定です。四半期決算補足説明資料は、2019年2月12日（火）に東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、連結子会社であったNet Marketing International, Inc.を2018年7月31日付で解散したため、当事業年度から連結財務諸表を作成しておりません。そのため、本決算短信(2019年6月期第2四半期)における当期の経営成績および財政状態については、すべて当社単独の財務諸表に基づく開示を行っております。これに伴い、本決算短信における前年同四半期の経営成績および前期の財政状態につきましても、期間比較可能性の観点から当社単独の財務諸表に基づいて開示しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2018年7月1日から2018年12月31日まで)におけるわが国経済は、2019年10月からの消費税増税が閣議決定されるなど個人消費の先行きが不透明なものの、企業収益や雇用・所得環境の改善に伴い個人消費に持ち直しの動きが見られ、総じて緩やかな景気回復基調が続いております。

当社が事業展開を行う国内インターネット関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末をはじめとするインターネット利用端末の多様化等により、インターネット利用人口は2017年の1年間で13歳～59歳の各年齢階層において9割を超えて利用され、人口普及率は80.9%(前年比2.6%減)と高い水準を維持しております(注)。また、FacebookやTwitter、LINEに代表されるソーシャルメディアの普及率は54.7%(前年比3.7%増)と上昇を続けております(注)。消費者がインターネット及びスマートフォンを利用する時間の拡大とともに、インターネットやスマートフォンに関連したサービスは更なる市場拡大が期待されております。

こうした環境のもと、当社は、中期経営計画を達成するため、中核事業である広告事業の拡販、「Omiai」を主軸としたメディア事業の収益基盤の確立を中心に、事業拡大に向けた取り組みを進めております。また、広告事業の第2の柱として、前事業年度より「SNS広告」の取扱いを開始しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は65億33百万円(前年同期比30.1%増加)、営業利益は25百万円(前年同期比91.5%減少)、経常利益は21百万円(前年同期比93.1%減少)、四半期純利益は9百万円(前年同期比95.9%減少)となりました。

(注) 出所：総務省「平成29年通信利用動向調査の結果」

報告セグメントの業績は以下のとおりであります。

<広告事業>

広告事業は、主にアフィリエイト広告に特化したエージェントとして、広告プロモーションの戦略立案から運用支援までを一貫して提供するアフィリエイトエージェント事業を主力のサービスとして提供しております。また、前事業年度より、「SNS広告」の取扱いを開始し、第2の事業の柱とするためノウハウやナレッジの蓄積に努めるとともに、徐々に取引先を増やし、今後本格的な事業展開を進めて参ります。

当事業においては、エステや人材関連等を扱う「サービス」カテゴリーが好調に推移した結果、当事業の売上高は44億80百万円(前年同期比27.5%増加)、セグメント利益は3億14百万円(前年同期比18.0%増加)となりました。

<メディア事業>

メディア事業は、マッチングサービス事業として恋愛マッチングサービスの「Omiai」等を提供しております。

当第2四半期においては、市場の変化に対応すべくプロモーション戦略を見直し、下期に効率的な集客を行えるようマーケティングの最適化を行った結果、第1四半期に比べて月平均新規会員数はやや低い推移となったものの、2018年12月にはサービス開始以降の累計会員数が378万人を突破いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は20億53百万円(前年同期比36.2%増加)、セグメント損失は18百万円(前年同期は2億63百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べ8億72百万円減少し、40億28百万円となりました。これは主に、買掛金等の支払に伴う現金及び預金の減少2億68百万円及び売掛金の減少5億35百万円等によるものであります。

一方、負債合計は、前事業年度末と比べ8億11百万円減少し、20億14百万円となりました。これは主に、買掛金の減少6億25百万円及び未払法人税等の減少1億25百万円等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比べ61百万円減少し、20億13百万円となりました。これは主に、剰余金の配当等により利益剰余金が63百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の42.3%から50.0%となりました。

②キャッシュフローの状況の分析

当会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、26億78百万円と前事業年度末と比べ2億68百万円(9.1%)減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2億5百万円(前年同四半期は2億17百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の減少額5億35百万円が計上された一方で、仕入債務の減少額6億25百万円、法人税等の支払額1億22百万円が計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、57百万円(前年同四半期は2百万円の支出)となりました。これは主に、子会社の清算による収入79百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億20百万円(前年同四半期は24百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額72百万円、長期借入金の返済による支出39百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年6月期の通期業績予想について、2018年8月10日付で公表しました業績予想からの変更はありません。

なお、本資料に記載されている当社の業績予想は、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,946,851	2,678,813
売掛金	1,384,187	848,782
その他	41,756	74,738
貸倒引当金	△11	△7
流動資産合計	4,372,785	3,602,328
固定資産		
有形固定資産	140,869	131,703
無形固定資産	43,119	22,901
投資その他の資産	344,175	271,412
固定資産合計	528,164	426,017
資産合計	4,900,949	4,028,345
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,767,099	1,141,330
1年内返済予定の長期借入金	79,992	79,992
未払金	448,772	427,746
未払法人税等	131,689	6,024
その他	238,261	239,395
流動負債合計	2,665,815	1,894,489
固定負債		
長期借入金	160,024	120,028
固定負債合計	160,024	120,028
負債合計	2,825,839	2,014,517

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,525	394,560
資本剰余金	383,525	384,560
利益剰余金	1,298,160	1,234,507
自己株式	△101	△101
株主資本合計	2,075,110	2,013,527
新株予約権	—	300
純資産合計	2,075,110	2,013,827
負債純資産合計	4,900,949	4,028,345

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
売上高	5,021,762	6,533,381
売上原価	3,505,377	4,580,323
売上総利益	1,516,384	1,953,058
販売費及び一般管理費	1,210,626	1,927,103
営業利益	305,757	25,955
営業外収益		
受取利息	12	26
受取手数料	63	6,658
貸倒引当金戻入額	12,749	4
その他	82	479
営業外収益合計	12,907	7,168
営業外費用		
支払利息	699	528
為替差損	345	142
新株予約権発行費	—	10,558
その他	137	0
営業外費用合計	1,183	11,230
経常利益	317,481	21,893
特別利益		
事業分離における移転利益	8,807	—
特別利益合計	8,807	—
特別損失		
関係会社清算損	—	329
特別損失合計	—	329
税引前四半期純利益	326,289	21,563
法人税、住民税及び事業税	107,181	265
法人税等調整額	△3,195	12,142
法人税等合計	103,986	12,407
四半期純利益	222,303	9,156

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	326,289	21,563
減価償却費	39,660	31,011
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,749	△4
受取利息及び受取配当金	△12	△26
支払利息	699	528
新株予約権発行費	—	10,558
事業分離における移転利益	△8,807	—
関係会社清算損益(△は益)	—	329
売上債権の増減額(△は増加)	438,599	535,405
仕入債務の増減額(△は減少)	△534,992	△625,768
その他	73,212	△56,130
小計	321,899	△82,532
利息の受取額	16	26
利息の支払額	△697	△522
法人税等の支払額	△103,354	△122,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,863	△205,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△6,006	—
有形固定資産の取得による支出	△1,189	△1,095
無形固定資産の取得による支出	△18,200	—
事業分離による収入	30,000	—
子会社の清算による収入	—	79,896
その他	△7,200	△21,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,596	57,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△44,994	△39,996
配当金の支払額	—	△72,372
新株予約権の発行による支出	—	△10,258
新株予約権の行使による株式の発行による収入	20,880	2,070
自己株式の取得による支出	△101	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,215	△120,556
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	191,051	△268,038
現金及び現金同等物の期首残高	2,077,432	2,946,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,268,484	2,678,813

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	広告事業	メディア事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,514,413	1,507,349	5,021,762	—	5,021,762
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	107	107	△107	—
計	3,514,413	1,507,456	5,021,869	△107	5,021,762
セグメント利益	266,622	263,209	529,831	△224,073	305,757

(注) 1. セグメント利益の調整額△224,073千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	広告事業	メディア事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,480,300	2,053,081	6,533,381	—	6,533,381
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,480,300	2,053,081	6,533,381	—	6,533,381
セグメント利益又は損失(△)	314,702	△18,985	295,717	△269,762	25,955

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△269,762千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。